

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第35期) 至 平成14年3月31日

川商ジェコス株式会社

(401386)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第35期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名 川商ジェコス株式会社

英訳名 KAWASHO GECOSS CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 寺尾 主

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小網町6番7号 電話番号 (代表) 03 3660 0777

連絡者 経理部長 布施 三夫

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
川商ジェコス株式会社 大阪営業本部	大阪市福島区福島六丁目8番10号
川商ジェコス株式会社 北関東支店	埼玉県さいたま市高鼻町一丁目40番地
川商ジェコス株式会社 千葉支店	千葉市稲毛区長沼町350番地
川商ジェコス株式会社 横浜支店	横浜市中区尾上町四丁目57番地
川商ジェコス株式会社 名古屋支店	名古屋市中区那古野一丁目47番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
2 自己株式の取得等の状況	19
3 配当政策	20
4 株価の推移	20
5 役員の状況	21
第5 経理の状況	25
監査報告書	27
1 連結財務諸表等	31
監査報告書	57
2 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	91,494	88,597	90,978	83,947	84,866
経常利益 (百万円)	1,511	2,616	1,001	1,570	1,408
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	567	703	222	1,747	1,069
純資産額 (百万円)	27,024	27,175	27,140	24,953	23,587
総資産額 (百万円)	107,822	106,963	108,485	103,631	99,957
1株当たり純資産額 (円)	741.70	745.83	744.88	685.31	647.38
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	15.57	19.31	6.10	47.98	29.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.1	25.4	25.0	24.1	23.6
自己資本利益率 (%)	2.1	2.6	0.8		
株価収益率 (倍)	33.7	21.2	58.5		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			2,318	3,926	5,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,886	2,792	1,022
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,474	240	6,049
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		4,473	1,430	2,805	2,968
従業員数 (名)			1,130	1,123	1,089

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、ならびに第34期および第35期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第31期は、平成9年5月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

4 株価収益率は、連結決算日における株価に基づいて算出しております。

5 第34期および第35期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	(百万円)	86,523	83,872	87,499	79,514	77,961
経常利益	(百万円)	1,254	2,491	1,131	1,234	1,157
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	447	718	375	1,833	1,132
資本金	(百万円)	4,397	4,397	4,397	4,397	4,397
発行済株式総数	(株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額	(百万円)	26,096	26,275	26,338	24,084	22,661
総資産額	(百万円)	105,974	105,212	106,085	100,327	96,771
1株当たり純資産額	(円)	716.23	721.13	722.86	661.00	621.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	14 (6)	12 (6)	12 (6)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失()	(円)	12.28	19.72	10.32	50.31	31.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.6	25.0	24.8	24.0	23.4
自己資本利益率	(%)	1.7	2.7	1.4		
株価収益率	(倍)	42.8	20.7	34.6		
配当性向	(%)	114.0	60.8	116.3		
従業員数	(名)	826	844	762	704	672

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式がないため、ならびに第34期および第35期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数には、第32期以前は嘱託および社外への出向者が含まれており、第33期以降は出向者を除いております。

4 第31期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当2円が含まれております。

5 第31期は、平成9年5月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

6 株価収益率は、貸借対照表日における株価に基づいて算出しております。

7 第34期および第35期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向は記載しておりません。

8 第35期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失の数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2 沿革

当社(旧 富士鋳業株式会社 昭和21年8月1日設立、昭和49年8月30日に山本建材リース株式会社に商号変更)は、昭和50年10月1日を合併期日として、旧山本建材リース株式会社の株式額面金額変更のため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は、休業状態であり、したがって法律上消滅した旧山本建材リース株式会社が実質上の存続会社であるため、以下における記載は、すべて実質上の存続会社にかかるものを記載しております。

当社は、昭和43年6月20日、川崎製鉄(株)の大形H形鋼、鋼矢板等の建設工事に用いた鋼材の賃貸、販売を目的として、山本産業(株)(昭和58年10月、川鉄商事(株)へ吸収合併)の全額出資により、資本金1億円をもって、千葉県印旛郡白井町(現 千葉県白井市)に設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和44年1月 名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
- 昭和44年1月 技術部を設置、構造計算、図面作成業務開始
- 昭和44年4月 白井工場(現 東京工場)完成
- 昭和45年2月 名古屋工場完成
- 昭和45年6月 本店を東京都港区に移転
- 昭和46年11月 スチールセグメント製作開始
- 昭和47年4月 仙台営業所(現 東北支店)開設
- 昭和48年1月 一般建設業(建築工事業、とび・土工工事業)の東京都知事許可を取得
- 昭和49年6月 仙台工場完成
- 昭和49年10月 H形支保工製作開始
- 昭和50年4月 五光鉄構(株)を合併、長沼工場開設
- 昭和51年4月 軽量鋼矢板製作開始
- 昭和53年1月 コルゲートパイプ、ライナープレートの営業開始
- 昭和53年9月 千葉(現 千葉支店)、北関東(現 北関東支店)各営業所開設
- 昭和55年9月 横浜営業所(現 横浜支店)開設
- 昭和56年7月 建設機械の本格的営業開始
- 昭和56年12月 ソイル柱列連続壁工法の施工を開始
- 昭和60年10月 (株)ヤマケンレンタル千葉(現 連結子会社(株)レンタルシステム千葉)、同横浜(現 同(株)レンタルシステム芙蓉)を設立、小型建設機械賃貸の子会社による多店舗展開を開始
- 昭和61年1月 高所作業車の営業開始
- 平成2年4月 営業基盤を拡大のため川商建材リース(株)を合併、商号を川商リースシステム株式会社に変更
合併により、大阪本社(現 大阪営業本部)、岡山(現 岡山営業所)・広島・四国・九州支店、鹿児島営業所(現 南九州支店)、大阪・岡山(水島工場に改称)・福岡・鹿児島工場の各事業所を設置
- 平成4年12月 羽生建機センター開設
- 平成5年11月 大栄建機センター開設
- 平成6年7月 四国工場完成
- 平成6年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成7年4月 中国工場完成、水島工場閉鎖
- 平成8年9月 商号を川商ジェコス株式会社に変更
- 平成8年9月 株式が東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成11年4月 新潟支店開設
- 平成11年4月 日本海工場完成
- 平成11年7月 札幌営業所(現 札幌支店)開設
- 平成12年6月 本店を東京都中央区に移転
- 平成12年8月 北海道工場完成
- 平成12年10月 G S S工法の施工を開始

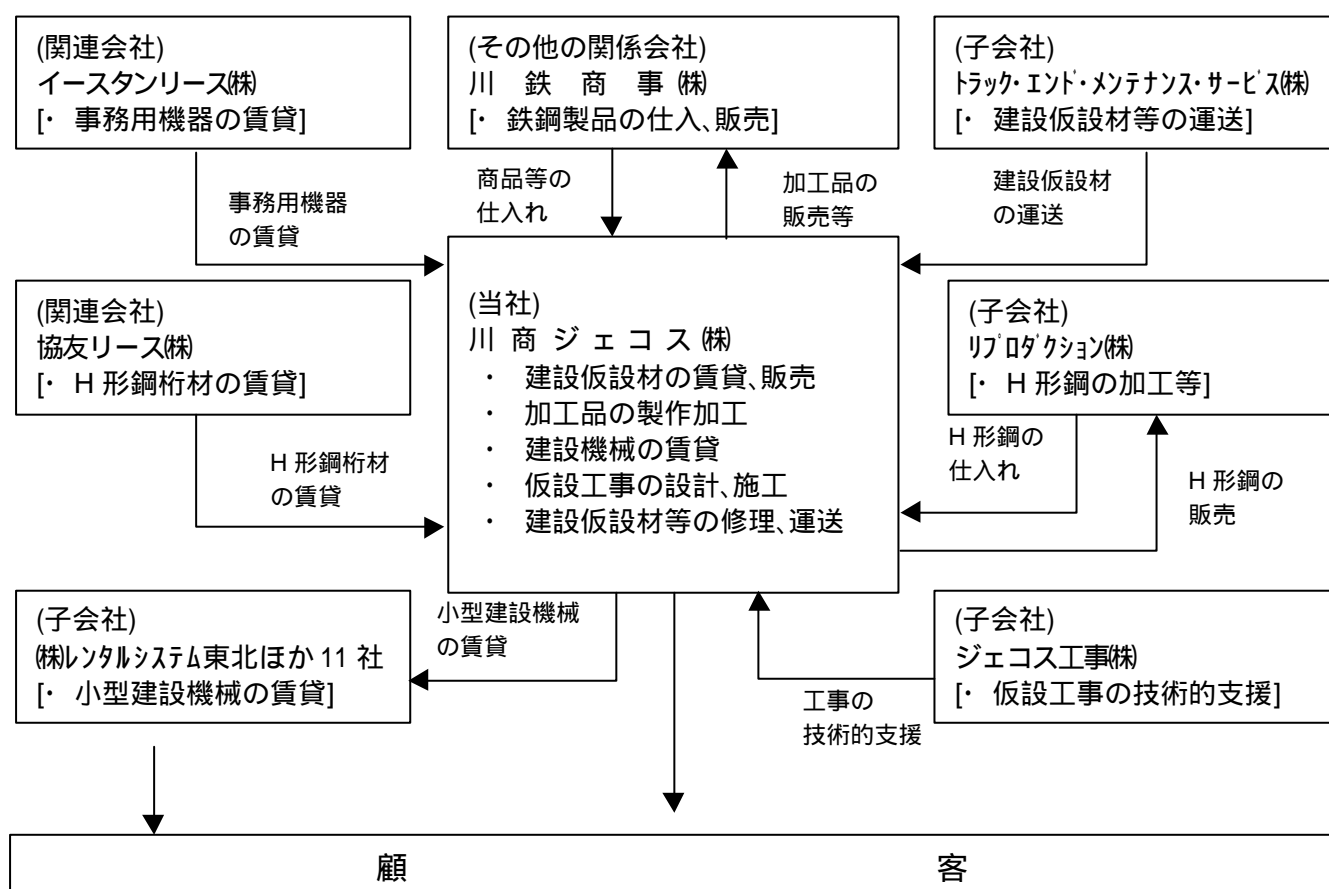
3 事業の内容

当企業集団は、建築仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設現場における関連商品群を取扱い、全国規模で総合建設リース業として事業を展開しております。

(株)レンタルシステム東北ほか11社の子会社は、当社の保有する小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。一方、関連会社の協友リース(株)およびイースタンリース(株)は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術支援等を行っております。

なお、当社の主要取扱品目である建設仮設材は、川崎製鉄(株)の製品が中心となっており、主として川鉄商事(株)を通して調達しております。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注) (株)レンタルシステム東北ほか11社のうち、(株)レンタルシステム東海は、平成13年10月1日を合併期日として(株)レンタルシステム名古屋を合併しております。

なお、上記のとおり当企業集団(当社および連結子会社)の事業の内容は、取扱品目がすべて建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるということならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮して単一の事業分野に属していると認識しております。したがって、事業分野が単一セグメントのため、「第1企業の概況」、「第2事業の状況」、「第3設備の状況」の記述においては、事業の種類別セグメントまたは事業部門等に関連付けては行っておりません。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)レンタルシステム千葉	千葉市稲毛区	60	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 236百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム芙蓉	横浜市戸塚区	40	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 229百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム東北	仙台市宮城野区	100	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム東京	東京都江東区	60	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 490百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム東海	静岡県浜松市	30	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 151百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム水戸	茨城県つくば市	10	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員出向 1名 資金援助 貸付金 171百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム大阪	大阪府堺市	30	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 2名 資金援助 貸付金 71百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)レンタルシステム九州	福岡市東区	40	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 180百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム四国	香川県綾歌郡 綾上町	10	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 当社従業員出向 1名 資金援助 貸付金 34百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム広島	広島市安佐南区	10	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 当社従業員出向 1名 資金援助 貸付金 94百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム新潟	新潟県西蒲原郡 中之口村	10	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 当社従業員出向 1名 資金援助 貸付金 25百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
(株)レンタルシステム北海道	北海道北広島市	10	小型建設機械 の賃貸	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 資金援助 貸付金 41百万円 営業上の取引 当社は同社が取扱う小型 建設機械を同社に賃貸し ております。
リプロダクション(株)	千葉県白井市	30	鋼材加工	100		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 当社従業員兼務 1名 当社従業員出向 1名 営業上の取引 当社は同社が加工したH 形鋼等を購入してしま す。
ジェコス工事(株)	東京都中央区	30	仮設工事施工 管理	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員出向 3名 転 籍 1名 資金援助 貸付金 10百万円 営業上の取引 当社は同社に仮設工事を 外注しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
トラック・エンド・ メンテナンス・サービス(株)	千葉県白井市	20	運送業	100		役員の兼任等 当社役員兼任 1名 当社従業員兼務 1名 当社従業員出向 2名 資金援助 貸付金 16百万円 営業上の取引 当社は同社に建設仮設材 等の運送を委託しており ます。
(持分法適用関連会社)						
協友リース(株)	千葉県東葛飾郡 沼南町	30	H形鋼桁材の 賃貸等	50		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 転 籍 1名 営業上の取引 当社は同社からH形鋼桁 材等を賃借しておりま す。
イースタンリース(株)	東京都千代田区	100	事務用機器の 賃貸等	40		役員の兼任等 当社役員兼任 2名 営業上の取引 当社は同社から事務用機 器等を賃借しておりま す。
(その他の関係会社)						
川鉄商事(株)	東京都千代田区	18,039	鉄鋼製品の仕 入、販売		33.17	役員の兼任等 転 籍 6名 営業上の取引 当社は同社から商品等の 仕入れを行っております。
川崎製鉄(株)	神戸市中央区	239,644	鉄鋼製品の製 造、販売		22.30	役員の兼任等 転 籍 1名 兼 任 1名 設備の賃貸借 当社は、同社から名古屋 工場の土地、建物を賃借 しております。

- (注) 1 連結子会社のうちには特定子会社に該当する会社はありません。
- 2 川鉄商事(株)および川崎製鉄(株)は、有価証券報告書を提出しております。連結子会社および持分法適用関連会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
- 4 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
- 5 (株)レンタルシステム東海は、平成13年10月1日を合併期日として(株)レンタルシステム名古屋を合併しております。
- 6 (株)レンタルシステム九州は、(株)レンタルシステム福岡が平成13年4月1日付けで商号変更したものであります。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

区分	従業員数 (名)
営業	827
工場	210
一般管理	52
合計	1,089

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
672	38.1	13.6	5,501,855

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使は相互尊重精神のもと機会あるごとに忌憚のない意見交換を行い意思疎通を図っており、健全かつ円滑な労使関係が確立しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT需要が減速に転じたことによる米国経済の後退が大きく影響し、内需、外需ともに厳しい状況で推移しました。これに対し、金融の量的緩和策は継続されたものの、民間設備投資の低迷が続き、雇用の先行き不安感から個人消費も低迷するなど、経済の自立的回復には至りませんでした。

建設業界におきましては、小泉内閣が重点政策として掲げる都市再生のために大幅な財政出動が期待されましたが、財政再建が優先されて先送りされ、建設市場が緊縮したことに加え、不良債権処理圧力により準大手建設会社の経営破綻が相次ぎ信用不安が広がるなど、当企業集団を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで、当企業集団は、強固な収益基盤を確立するため、主要な事業である建設仮設鋼材賃貸、建設機械賃貸に加え、特殊加工製品の製作、販売、仮設工事の請負、施工などの周辺事業を一層強化するなど、グループを挙げて経営努力を続けてまいりました。

具体的には、東海地域における建設機械賃貸営業の競争力強化のため㈱レンタルシステム東海と㈱レンタルシステム名古屋が合併したほか、北海道千歳市所在の当社北海道工場に加工棟を建設、秋田県秋田市に㈱レンタルシステム東北秋田営業所を開設、㈱レンタルシステム水戸本社を茨城県つくば市に移転するなど、全国規模でグループ力の拡充を図りました。

また、工事物件の受注と管理を一元化し責任体制を明確化するため、当社工事部門とジェコス工事㈱の業務分担を見直すなど、機動的な営業活動を展開するための営業組織改編を実施いたしました。

さらにソイルセメント柱列壁工事において発生する産業廃棄物を大幅に削減する独自工法である「GSS工法」については、当社GSS工法推進チームを中心にジェコス工事㈱のノウハウも結集して施工実績を重ね、浸透を図ってまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は848億66百万円と前連結会計年度比1.1%の増収となりました。損益面につきましてはグループを挙げてコスト削減に取り組んだものの貸倒引当金繰入額の増加等により連結経常利益は14億8百万円と前連結会計年度比10.3%の減益となりました。また、破産更生債権に対する貸倒引当金の繰入れ、投資有価証券の減損処理等による特別損失28億34百万円を計上し、法人税等を加減した結果、連結当期純損失は10億69百万円となり、2期連続損失のやむなきに至りました。

なお、上記の連結売上高等の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「(1) 業績」で説明したとおり、税金等調整前当期純損失が14億25百万円と大幅な損失となりましたが、損失の要因として、貸倒引当金の繰入れおよび投資有価証券の減損処理の実施等、非資金取引に係るものが大きかったことに加え、投資有価証券の売却による収入等もあり、社債償還資金の一部に充当した結果、前連結会計年度末に比べ1億63百万円(5.8%)増加し、当連結会計年度末には29億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、51億91百万円(前連結会計年度比32.2%)となりました。これは、主に仕入債務が32億16百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、10億22百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が17億41百万円あったことによるものであります。なお、前連結会計年度においては投資活動による資金の減少であるため、前連結会計年度比は記載しておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、60億49百万円となりました。これは、長期借入れを54億円実施した一方、社債の償還が100億円あったことによるものであります。なお、前連結会計年度においては財務活動による資金の増加であるため、前連結会計年度比は記載しておりません。

2 生産、受注及び販売の状況

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

a 製作加工および修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材の復元修理作業ならびに鋼製山留材等の建設仮設材および各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。
(単位：百万円)

区分		金額	前期比(%)
製作・加工	建設仮設材	1,292	19.2
	製品	5,525	4.5
	小計	6,818	0.7
修理	建設仮設材	2,343	3.2
合計		9,161	1.4

b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額	前期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事等	11,006	1.2

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当連結会計年度の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
スチールセグメント等	5,429	2.6	1,640	22.0

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

(単位：百万円)

区分	金額	前期比(%)
販売	46,625	1.0
賃貸	17,652	6.4
工事	11,006	1.2
修理等	9,582	4.5
合計	84,866	1.1

3 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、公共投資の抑制に加え、進捗中の大型再開発事業も一巡するなど、なお暫く厳しい環境が続くものと思われ、受注環境の悪化、不良債権処理圧力による財務内容脆弱な建設会社の淘汰も危惧されます。

こうした経営環境にあって、当企業集団は、引き続きコスト削減に努めるとともに、主要な事業である建設仮設材賃貸、建設機械賃貸に加え、顧客ニーズに直結した特殊加工製品や工事部門の充実を図るなど収益構造の見直しを行い、より強固な収益基盤を確立することを最重点課題として取り組んでまいります。

その一環として、群馬県高崎市に当社高崎出張所を開設、(株)レンタルシステム東京本社を移転し拡充、当社東京、大阪地区において新規顧客開拓を専門とした部署の設置等を実施し、より機動的できめ細かな営業活動を展開するための体制整備を図りました。

また、GSS工法については、当社およびジェコス工事(株)の総力を結集し、施工実績を着実に積み重ねることで一層の浸透を図るなど、個々の部門ごとの収益力の向上とグループ全体の連携の緊密化の両面から営業力強化の諸施策を実施してまいります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

当企業集団は、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年3月13日)が定義する研究開発に該当する活動は行っておりません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当企業集団(当社および連結子会社)における設備には、賃貸用資産としての「賃貸用建設機械」と、一般の社用資産としての事業所等の設備である「その他の有形固定資産」とがあります。

賃貸用建設機械については、賃貸需要の増大に応えるため必要な投資を実施するほか、機械の技術革新に対応して更新投資を実施しております。当連結会計年度においては、高所作業車の購入等に総額12億83百万円の投資を実施いたしました。

一方、その他の有形固定資産については、営業基盤の拡充のため、将来にわたる需要動向を十分勘案のうえ新規事業所の開設に投資するほか、費用対効果を十分比較検討のうえ各種の更新投資を実施しております。当連結会計年度においては千葉県印旛郡富里町(現 千葉県富里市)に購入した工場用地に7億67百万円、当社北海道工場の加工棟の建設に1億46百万円など、総額11億52百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度においては、営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

なお、「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な設備の状況

当連結会計年度末(平成14年3月31日)における当企業集団の主要な設備(事業所等の設備)は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額は、「その他の有形固定資産」の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	一般管理および販売用設備	24	15		102	142	234
名古屋支店 (名古屋市市中村区) ほか東日本地域 6支店3営業所	販売用設備	5	27		33	66	117
大阪営業本部 (大阪市福島区) ほか西日本地域 4支店4営業所	販売用設備	46	7		56	110	153
東京工場 (千葉県白井市) ほか東日本地域5工場	建設仮設材の修理、加工用設備	1,923	626	5,149 (202) [134]	221	7,921	108
大阪工場 (大阪市西淀川区) ほか西日本地域4工場	建設仮設材の修理、加工用設備	1,306	628	6,611 (185)	16	8,562	45
大栄建機センター (千葉県香取郡大栄町) ほか東日本地域 1建機センター	建設機械の整備用設備	606	36	511 (29)	3	1,158	15
社宅、独身寮、保養所等	福利厚生用等の設備	826		1,063 (22)	11	1,901	
計		4,739	1,342	13,335 (440) [134]	446	19,862	672

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱レンタルシステム東北 (仙台市宮城野区)ほか 建機レンタル会社11社	建設機械の整備、販売用設備	292	39	335 (4)	36	703	329
リプロダクション㈱ (千葉県白井市)ほか その他の子会社2社	建設仮設材の加工用ほかの設備	19	47		3	70	88
計		311	87	335 (4)	40	774	417

(注) 1 土地の[]書きは、賃借している土地の面積(外書き)を示しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都中央区)	事務所の建物		146
東京工場 (千葉県白井市)	工場の土地	94	92
名古屋工場 (愛知県知多郡武豊町)	工場の土地、建物	40	44

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団(当社および連結子会社)の設備投資については、3か年利益計画における基本方針に基づき、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資総額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で個別に計画しております。

賃貸用建設機械については、高所作業車等の需要の拡大に対応するため、当連結会計年度末後1年間に総額10億円の投資を計画しております。

また、事業所等の設備については、当連結会計年度末後1年間に総額4億円の拡充、改修を計画しておりますが、当連結会計年度末(平成14年3月31日)現在確定している重要な案件はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却は計画しておりません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	97,500,000株
計	97,500,000株

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,436,125株	36,436,125株	東京証券取引所 市場第一部	
計	36,436,125株	36,436,125株		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年5月20日	千株 3,312	千株 36,436	百万円	百万円 4,397	百万円	百万円 4,595	株式分割 分割比率 1 : 1.1

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	51	18	157	23 (1)	9,522	9,771	
所有株式数	単元	45,545	614	230,990	2,587 (4)	83,436	363,172	株 118,925
割合	%	12.54	0.17	63.60	0.71 (0.00)	22.98	100.00	

- (注) 1 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ32単元および9株含まれております。
- 2 自己株式527株は、「個人その他」に5単元「単元未満株式の状況」に27株含まれております。なお、自己株式527株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は427株であります。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
川鉄商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	千株 12,044	% 33.06
川崎製鉄株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	8,097	22.22
川商ラビエ株式会社	大阪市北区小松原町2番4号	1,338	3.67
川商ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,228	3.37
川商ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	671	1.84
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	568	1.56
川商石油販売株式会社	大阪市中央区久太郎町4丁目2番15号	522	1.43
サガミスチール株式会社	神奈川県相模原市宮下2丁目13番8号	510	1.40
株式会社第一勧業銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	468	1.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	432	1.19
計		25,882	71.04

- (注) みずほフィナンシャルグループの分割・合併により株式会社第一勧業銀行の所有する当社株式は、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほコーポレート銀行に移転しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	株	個	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,316,800	363,168	
単元未満株式	普通株式 118,925		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権数		363,168	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式および「単元未満株式」欄の普通株式には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,200株(議決権32個)および9株含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式27株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義株式数	他人名義株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
川商ジェコス株式会社	東京都中央区 日本橋小網町6番7号	株 400	株	株 400	% 0.00
計		400		400	0.00

- (注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。
なお、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

(注) 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成11年6月29日以降取締役会の決議をもって3,600,000株を限度として、株式の利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

なお、この定款規定は、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議により削除されております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

a 利益配分の基本方針

当社は、株主および一般投資家への企業責任の重大性に鑑み、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、会社の業績の進展状況および財務体質の強化に必要な内部留保の確保も視野に入れつつ、増配、株式分割等、株主の期待に最大限に沿うべく、弾力的かつ前向きに取り組んでいく所存であります。

b 当期の配当決定にあたっての考え方

以上の基本方針にもとづき、当期の期末配当といたしましては、大幅な損失を計上いたしましたのが、1株当たり5円の普通配当を継続することといたしました。平成13年12月に実施致しました中間配当1株当たり5円を加えた年間配当は10円となります。なお、この結果、当期の株主資本配当率は、1.6%となります。

c 内部留保資金の使途

当期の内部留保資金につきましては、GSS工法用設備の増強をはじめ、受注即納体制の確立、建設現場におけるあらゆる需要に対応した豊富な品揃え等、将来の業容の拡大のための資金需要に備える考えであります。

(注) 中間配当についての取締役会決議年月日……平成13年11月20日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	円 910	485	738	386	330	
	最低	円 365	361	340	240	250	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	円 330	325	324	281	308	321
	最低	円 291	307	250	255	252	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 代表取締役	寺尾 主 (昭和16年6月25日生)	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社業務部長 昭和60年12月 当社取締役 営業本部長 平成2年4月 当社常務取締役 東部事業部統括兼 東部事業部営業本部長 平成5年6月 当社専務取締役 東部第1事業本部、東部第2事業本 部、西部事業本部、機材事業本部統括 平成9年6月 当社取締役副社長(代表取締役) 社長補佐、営業部門、工場部門統 括、大阪本社代表 平成13年6月 現職に就任	27
取締役副社長 代表取締役 管理部門管掌	鈴木 敏彦 (昭和17年9月9日生)	昭和43年7月 当社入社 昭和55年8月 当社営業部長 昭和61年11月 当社営業本部長 昭和61年12月 当社取締役 営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役 総務部、人事部担当 平成14年6月 現職に就任	27
取締役副社長 代表取締役 営業部門、工場部 門管掌、安全管理 本部長、第5営業 本部長、日本海営 業本部長、東海営 業本部長兼四国営 業本部長	齋藤 恂 (昭和19年8月31日生)	昭和42年4月 川崎製鉄(株)入社 平成6年4月 同社エンジニアリング事業部土木・エ ネルギー営業部長 平成7年7月 同社理事、エンジニアリング事業本部 建設事業部建設営業部長 平成10年6月 同社退職、当社へ転籍、常務取締役 営業部門、工場部門統括 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成13年6月 協友リース(株)代表取締役(現任) 平成13年6月 イースタンリース(株)代表取締役(現任)	6
常務取締役 経理部、システム 部、企画管理部、 審査法務部統括	飯塚 正俊 (昭和14年4月20日生)	昭和38年4月 川鉄商事(株)入社 昭和62年5月 同社システム企画室長 平成2年4月 当社へ出向、常務取締役 東京経理部、大阪経理部、システム 部、監理部担当 平成5年4月 川鉄商事(株)退職、当社へ転籍 平成14年6月 現職に就任	13
取締役 経理部担当	平山 與四郎 (昭和13年11月23日生)	昭和45年7月 当社入社 昭和62年8月 当社経理部長 平成2年4月 当社取締役 東京経理部、大阪経理部担当補佐兼東 京経理部長兼大阪経理部長 平成14年6月 現職に就任	23

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 第1営業本部長	松本公昭 (昭和20年8月29日生)	昭和44年6月 当社入社 平成元年8月 当社営業本部長付部長 平成2年4月 当社東部事業部第1営業部長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部副本部長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼第1営業部長 平成11年4月 現職に就任	7
取締役 機材営業本部長	永田正則 (昭和18年2月20日生)	昭和40年4月 (株)山本商店(昭和58年10月、川鉄商事(株)へ吸収合併)入社 昭和51年10月 当社へ出向 昭和62年8月 当社機材部長 平成3年10月 当社理事、機材事業本部副本部長 平成5年4月 川鉄商事(株)退職、当社へ転籍 平成5年6月 当社取締役 機材事業本部長 平成13年4月 現職に就任 (主要な兼職) 昭和63年8月 (株)レンタルシステム埼玉(現(株)レンタルシステム東京)代表取締役(現任) 平成12年5月 (株)レンタルシステム四国代表取締役(現任)	15
取締役 大阪営業本部長、 中国営業本部長、 大阪営業本部第2 営業部長兼大阪営 業本部第8営業部 長	佐藤喜代治 (昭和24年4月11日生)	昭和48年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成4年4月 当社西部事業本部第2営業部長 平成7年4月 当社理事、西部事業本部第2営業部長 平成9年6月 当社取締役 西部第2事業本部長兼西部第2事業本 部第2営業部長 平成14年4月 現職に就任	9
取締役 企画管理部長兼シ ステム部長、審査 法務部担当	齋藤隆 (昭和21年3月12日生)	昭和45年9月 当社入社 平成2年4月 当社東部事業部事務管理部長 平成5年4月 当社理事、東部事業本部事務管理部長 兼西部事業本部事務管理部長 平成7年6月 当社企画管理部長 平成13年1月 当社企画管理部長兼システム部長 平成13年6月 当社取締役 システム部、企画管理部、審査法務部 担当補佐、企画管理部長兼システム部 長 平成14年6月 現職に就任	13
取締役 第4営業本部長	那須川幸雄 (昭和22年6月12日生)	昭和46年7月 当社入社 平成3年4月 当社東部事業部第5営業部長 平成7年4月 当社理事、東部第1事業本部第1営業 部長 平成12年4月 当社第4営業本部副本部長兼第1営業 部長 平成13年6月 当社取締役 第4営業本部長兼第1営業部長 平成14年4月 現職に就任	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 東北営業本部長兼 東北支店長	林 誠 (昭和23年3月18日生)	昭和44年8月 当社入社 平成2年4月 当社工事事業部工事部長 平成4年4月 当社工事事業本部副本部長 平成5年4月 当社理事、東部事業本部工事営業部長 平成10年4月 当社東北支店長 平成11年11月 当社東北営業本部副本部長 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成10年4月 (株)レンタルシステム東北代表取締役 (現任)	1
取締役 各工場担当兼東京 工場長	飯塚 昭 (昭和21年11月21日生)	昭和45年6月 当社入社 平成6年4月 当社西部事業本部大阪工場副工場長 平成7年4月 当社理事 平成10年4月 当社大阪工場長 平成13年2月 当社東京工場長 平成14年6月 現職に就任	
取締役 九州営業本部長兼 九州支店長	石田 典雄 (昭和24年2月17日生)	昭和46年4月 川商建材リース(株)入社 平成2年4月 合併により当社へ転籍 平成6年7月 当社西部事業本部九州支店長兼福岡工場長 平成8年4月 当社理事 平成11年4月 当社九州営業本部副本部長 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成6年7月 (株)レンタルシステム福岡(現 (株)レンタルシステム九州)代表取締役(現任)	1
取締役 横浜支店長	須見 仁志 (昭和26年3月11日生)	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 当社東部営業本部横浜支店長 平成9年4月 当社理事 平成14年6月 現職に就任 (主要な兼職) 平成3年4月 (株)レンタルシステム横浜(現 (株)レンタルシステム芙蓉)代表取締役(現任)	
監査役 常勤	岸 光彦 (昭和18年8月22日生)	昭和45年6月 当社入社 平成元年8月 当社名古屋営業所部長 平成2年9月 当社東部事業部名古屋支店長 平成3年10月 当社理事、東部事業本部名古屋支店長 平成4年6月 当社取締役 東部事業本部長補佐兼西部事業本部長 補佐兼名古屋支店長 平成11年4月 当社日本海営業本部長兼日本海工場長 平成14年6月 現職に就任	13
監査役 常勤	橋 清晴 (昭和17年4月10日生)	昭和42年4月 (株)山本商店(昭和58年10月、川鉄商事 (株)へ吸収合併)入社 平成8年10月 川鉄商事(株)鉄鋼第二本部鋼材貿易部長 平成10年5月 同社鉄鋼第二本部長 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同退任 現職に就任	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	草 間 豊 (昭和13年10月29日生)	昭和36年4月 川鉄商事(株)入社 昭和60年12月 同社監査部長 昭和62年5月 同社人材開発室長 平成2年4月 当社へ出向、専務取締役 東京総務部、大阪総務部、人事部、東京資金部、大阪資金部、東京経理部、大阪経理部、システム部、監理部統括 平成5年4月 川鉄商事(株)退職、当社へ転籍 平成13年6月 現職に就任	千株 18
監査役	吉 岡 康 平 (昭和25年10月25日生)	昭和49年4月 川崎製鉄(株)入社 平成10年7月 同社関連事業部主査(部長) 平成13年6月 現職に就任	
計			190

監査役 橋 清晴および吉岡康平は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査を受けている監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で新日本監査法人に名称を変更しております。

監 査 報 告 署

平成13年6月28日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥屋 秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 森本 民雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂本 満夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成の基本となる事項4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度に役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上する方法に変更した。この変更は、将来の支出に備えて役員の在任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来基準によった場合と比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ36百万円少なく、税金等調整前当期純損失は170百万円多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。 以 上

監 査 報 告 署

平成14年6月27日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鳥 屋 秀 夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 森 本 民 雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 満 夫 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	2,942		3,145	
2 受取手形及び売掛金	38,694		38,371	
3 たな卸資産	25,397		24,914	
4 繰延税金資産	205		207	
5 その他	2,025		278	
6 貸倒引当金	257		1,005	
流動資産合計	69,007	66.6	65,912	65.9
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 賃貸用建設機械	26,510		23,727	
減価償却累計額	21,080	5,429	18,903	4,823
2 建物及び構築物	10,979		11,194	
減価償却累計額	5,752	5,226	6,144	5,050
3 機械装置及び運搬具	6,696		6,674	
減価償却累計額	5,051	1,644	5,244	1,429
4 土地		12,742		13,670
5 その他	1,502		1,537	
減価償却累計額	847	655	993	543
有形固定資産合計	25,699	24.8	25,517	25.6
(2) 無形固定資産	357	0.3	326	0.3
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	4,870		3,680	
2 繰延税金資産	1,520		2,553	
3 その他	3,135		4,283	
4 貸倒引当金	959		2,316	
投資その他の資産合計	8,566	8.3	8,201	8.2
固定資産合計	34,623	33.4	34,045	34.1
資産合計	103,631	100.0	99,957	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金 6	28,408		32,309	
2 短期借入金	29,070		32,040	
3 一年内返済予定 の長期借入金	62		63	
4 コマーシャルペーパー	5,000		1,000	
5 一年内償還予定の社債	10,000			
6 未払法人税等	635		366	
7 繰延税金負債	0		0	
8 賞与引当金	679		596	
9 その他	2,154		1,807	
流動負債合計	76,011	73.3	68,183	68.2
固定負債				
1 長期借入金	179		5,516	
2 再評価に係る 繰延税金負債 4			63	
3 退職給付引当金	2,228		2,185	
4 役員退職慰労引当金	170		267	
5 その他	88		152	
固定負債合計	2,667	2.6	8,186	8.2
負債合計	78,678	75.9	76,370	76.4
(少数株主持分)				
(資本の部)				
資本金	4,397	4.3	4,397	4.4
資本準備金	4,595	4.4	4,595	4.6
再評価差額金 4			92	0.1
連結剰余金	15,968	15.4	14,523	14.5
その他有価証券評価差額金			21	0.0
	24,961	24.1	23,587	23.6
自己株式	8	0.0	0	0.0
資本合計	24,953	24.1	23,587	23.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	103,631	100.0	99,957	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		83,947	100.0		84,866	100.0
売上原価		69,329	82.6		70,280	82.8
売上総利益		14,617	17.4		14,586	17.2
販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額	261			926		
2 貸倒損失	9					
3 給与諸手当	4,484			4,435		
4 賞与引当金繰入額	628			552		
5 退職給付費用	492			457		
6 賃借料	892			870		
7 減価償却費	710			673		
8 その他	5,037	12,518	14.9	4,883	12,798	15.1
営業利益		2,099	2.5		1,788	2.1
営業外収益						
1 受取利息	15			14		
2 受取配当金	36			22		
3 持分法による投資利益	6			46		
4 その他	56	115	0.1	39	121	0.1
営業外費用						
1 支払利息	598			485		
2 その他	45	644	0.7	16	501	0.6
経常利益		1,570	1.9		1,408	1.6
特別利益						
1 固定資産売却益	9	9	0.0			
特別損失						
1 固定資産処分損	36			23		
2 投資有価証券処分損	8					
3 会員権処分損	6			3		
4 破産更生債権等貸倒損失	274					
5 投資有価証券評価損	541			1,307		
6 会員権減損処理額	853			155		
7 貸倒引当金繰入額				1,207		
8 退職給付費用	2,249					
9 役員退職慰労引当金繰入額	134	4,103	4.9	136	2,834	3.3
税金等調整前当期純損失		2,523	3.0		1,425	1.7

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
法人税、住民税 及び事業税	702		%	654		%
法人税等調整額	1,478	775	0.9	1,010	355	0.4
当期純損失		1,747	2.1		1,069	1.3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		18,147		15,968
連結剰余金減少高				
1 配当金	400		364	
2 役員賞与	30	431	11	375
当期純損失		1,747		1,069
連結剰余金期末残高		15,968		14,523

(注) 役員賞与は、全額取締役に対して支給したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失	2,523	1,425
2 減価償却費	3,114	2,476
3 貸倒引当金の増加額	444	2,103
4 賞与引当金の減少額	71	82
5 退職給付引当金の増加額 または減少額()	2,211	42
6 役員退職慰労引当金の増加額	170	96
7 受取利息及び受取配当金	52	36
8 支払利息	598	485
9 持分法による投資利益	6	46
10 賃貸用建設機械売却損	64	94
11 固定資産除却損	26	23
12 投資有価証券売却損	8	0
13 自己株式売却損		0
14 投資有価証券評価損	541	1,307
15 会員権処分損	6	3
16 会員権評価損	258	41
17 売上債権の減少額または増加額()	2,679	408
18 たな卸資産の減少額	585	457
19 その他の流動資産の減少額	259	15
20 破産債権、更生債権その他これらに 準ずる債権の減少額または増加額()	533	1,290
21 仕入債務の増加額または減少額()	4,669	3,216
22 未払消費税等の増加額 または減少額()	387	298
23 その他の流動負債の増加額 または減少額()	121	171
24 その他の固定負債の増加額	88	64
25 役員賞与の支払額	30	11
小計	4,746	6,574
26 利息及び配当金の受取額	75	67
27 利息の支払額	615	525
28 法人税等の支払額	279	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,926	5,191

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れによる支出	192	226
2 定期預金の払戻しによる収入	195	186
3 賃貸用建設機械の取得による支出	1,998	605
4 賃貸用建設機械の売却による収入	148	298
5 その他の有形固定資産の 取得による支出	854	269
6 その他の有形固定資産の 売却による収入	28	1
7 無形固定資産の取得による支出	45	37
8 無形固定資産の売却による収入	0	
9 投資有価証券の取得による支出	152	149
10 投資有価証券の売却による収入	0	1,741
11 貸付けによる支出	3	4
12 貸付金の回収による収入	54	68
13 その他の投資による支出	73	59
14 その他の投資の回収による収入	99	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,792	1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加額	500	2,970
2 長期借入れによる収入	200	5,400
3 長期借入金の返済による支出	50	62
4 社債の償還による支出		10,000
5 コマーシャルペーパーの減少額		4,000
6 自己株式の取得・売却による 純収入または純支出()	8	7
7 配当金の支払額	400	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	6,049
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	1,374	163
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	2,805
現金及び現金同等物の期末残高	2,805	2,968

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社16社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>子会社15社すべてを連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、上記15社のうち、(株)レンタルシステム東海は、平成13年10月1日を合併期日として(株)レンタルシステム名古屋を合併しております。合併により消滅した(株)レンタルシステム名古屋については平成13年4月1日から平成13年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
	<p>(追加情報)</p> <p>なお、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、当連結会計年度開始日時点で保有する有価証券の保有目的を検討しておりますが、売買目的有価証券、満期保有目的債券に該当するものではありません。</p> <p>また、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <p>連結貸借対照表計上額</p> <table data-bbox="582 884 933 1019"> <tr><td></td><td>1,050百万円</td></tr> <tr><td>時価</td><td>964</td></tr> <tr><td>評価差額金相当額</td><td>51</td></tr> <tr><td>繰延税金資産相当額</td><td>35</td></tr> </table> <p>デリバティブ</p> <p>建設仮設材</p> <p>先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、建設仮設材の減耗償却期間は、使用可能期間によっておりますが、最近の使用状況について見直しを行った結果、平均保有期間に著しい乖離が見られる一部品目について、費用の期間配分の適正化を図るため、当連結会計年度から減耗償却期間を延長するとともに、賃貸と販売の原価配分の整合性を高めるため、残存価額を引き上げました。これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は1,357百万円減少し、営業利益および経常利益はそれぞれ1,357百万円多く、税金等調整前当期純損失は1,357百万円少なく計上されております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>		1,050百万円	時価	964	評価差額金相当額	51	繰延税金資産相当額	35	<p>(追加情報)</p> <p>なお、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が21百万円計上されたほか、投資有価証券が35百万円減少し、繰延税金資産が14百万円増加しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材</p> <p>先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>
	1,050百万円									
時価	964									
評価差額金相当額	51									
繰延税金資産相当額	35									

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用建設機械 5～7年 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,249百万円)は、当連結会計年度において一括して費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は、2,214百万円(販売費及び一般管理費 31百万円、製品製造原価 3百万円、特別損失2,249百万円)増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ32百万円多く、税金等調整前当期純損失は2,216百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金(16百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分(360百万円)については、主として当連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れております。</p> <p>(会計処理基準の変更)</p> <p>なお、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきていることおよび役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたことに鑑み、役員の内任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度から引当て計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額(54百万円)を販売費及び一般管理費に、過年度負担分のうち当連結会計年度繰入額(134百万円)を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ36百万円少なく、税金等調整前当期純損失は170百万円多く計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、主として新設した連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
(5) 重要なヘッジ会計の方法			ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	
(6) その他の重要な会計処理基準	消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。		消費税等の処理方法 同左	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。		同左	
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。		同左	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。		同左	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資		同左	

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「その他」に計上している会員権のうち時価の著しく下落しているものについて減損処理を実施しております。この結果、特別損失に「会員権減損処理額」853百万円(評価損258百万円、貸倒引当金繰入額594百万円)が計上され、従来の方によった場合と比較して税金等調整前当期純損失は853百万円多く計上されております。</p> <p>受取配当金の会計処理は、従来、入金時の収益として処理していましたが、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、市場価格のある株式の配当金については配当落ち日をもって見積計上しております。この結果、未収配当金16百万円が計上され、従来の方によった場合と比較して経常利益は16百万円多く、税金等調整前当期純損失は16百万円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1 投資有価証券には関連会社の株式が206百万円含まれております。	1 投資有価証券には関連会社の株式が210百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 177百万円	2 受取手形裏書譲渡高 199百万円
3 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円	3
4	4 土地の再評価 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 ... 13,179百万円 ・再評価後の帳簿価額 ... 13,335百万円
5 重要な休止資産 「たな卸資産」には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,531百万円が含まれております。	5 重要な休止資産 「たな卸資産」には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,483百万円が含まれております。
6 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 2,060百万円 支払手形 2,512百万円	6 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,614百万円 支払手形 2,129百万円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 現金及び現金同等物の連結貸借対照表科目別の内訳	1 現金及び現金同等物の連結貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金期末残高 2,942百万円	現金及び預金期末残高 3,145百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金) 137	預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金) 176
現金及び現金同等物期末残高 2,805	現金及び現金同等物期末残高 2,968

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
賃貸用 建設機械	2,312	173	2,138	賃貸用 建設機械	4,578	687	3,891																						
機械装置 及び運搬具	120	27	93	機械装置 及び運搬具	149	36	113																						
その他	102	33	68	その他	95	49	45																						
合計	2,534	233	2,301	合計	4,824	773	4,050																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,301</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	442	1年超	1,858	合計	2,301	支払リース料	207	減価償却費相当額	207	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,942</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年以内	770	1年超	3,171	合計	3,942	支払リース料	638	減価償却費相当額	572	支払利息相当額	105
1年以内	442																												
1年超	1,858																												
合計	2,301																												
支払リース料	207																												
減価償却費相当額	207																												
1年以内	770																												
1年超	3,171																												
合計	3,942																												
支払リース料	638																												
減価償却費相当額	572																												
支払利息相当額	105																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社および連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)
当連結会計年度においては、時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。
- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)
その他有価証券
非上場株式 3,613百万円
- 7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当事項はありません。
- 8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他		5		
合計		5		

当連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社および連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	110	147	37
債券			
その他			
小計	110	147	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	709	636	73
債券	5	5	
その他			
小計	714	641	73
合計	824	789	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について342百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)
その他有価証券
非上場株式 2,681百万円
- 7 当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項はありません。
- 8 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債	5			
その他				
その他				
合計	5			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社は、借入金について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組み方針

金利スワップ取引の想定元本は、原則としてヘッジ対象となる借入金と同額に限定し実施することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金の金利変動による支払利息のキャッシュ・フロー変動リスクを固定または軽減する目的で行っており、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引に関する取引の方針およびリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

「金利スワップ取引管理規則」に基づき、財務部が一括して管理しており、財務部担当役員は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																													
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用していましたが、平成6年3月期から厚生年金基金を設立し、その給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,438</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,224</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 当連結会計年度において提出会社の厚生年金基金に係る給付乗率の引き下げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額(注)2</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,772</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 「2 退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>3 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	6,438	ロ	年金資産	4,224	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,214	ニ	未認識数理計算上の差異	51	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	65	ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,228	<hr/>			イ	勤務費用(注)1	452	ロ	利息費用	217	ハ	期待運用収益	139	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	2,249	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額		ヘ	過去勤務債務の 費用処理額(注)2	7	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,772	<hr/>			<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,849</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,566</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異 (注)2</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)3</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 未認識数理計算上の差異は、主に当連結会計年度末に割引率を3.5%から2.5%に変更したことによるものであります。</p> <p>3 当連結会計年度において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>4 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	7,849	ロ	年金資産	4,566	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,283	ニ	未認識数理計算上の差異 (注)2	1,314	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)3	215	ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,185	<hr/>			イ	勤務費用(注)1	422	ロ	利息費用	224	ハ	期待運用収益	147	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	5	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	22	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	481	<hr/>		
イ	退職給付債務	6,438																																																																																												
ロ	年金資産	4,224																																																																																												
<hr/>																																																																																														
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,214																																																																																												
ニ	未認識数理計算上の差異	51																																																																																												
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	65																																																																																												
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,228																																																																																												
<hr/>																																																																																														
イ	勤務費用(注)1	452																																																																																												
ロ	利息費用	217																																																																																												
ハ	期待運用収益	139																																																																																												
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	2,249																																																																																												
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額																																																																																													
ヘ	過去勤務債務の 費用処理額(注)2	7																																																																																												
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,772																																																																																												
<hr/>																																																																																														
イ	退職給付債務	7,849																																																																																												
ロ	年金資産	4,566																																																																																												
<hr/>																																																																																														
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,283																																																																																												
ニ	未認識数理計算上の差異 (注)2	1,314																																																																																												
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)3	215																																																																																												
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,185																																																																																												
<hr/>																																																																																														
イ	勤務費用(注)1	422																																																																																												
ロ	利息費用	224																																																																																												
ハ	期待運用収益	147																																																																																												
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	5																																																																																												
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	22																																																																																												
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	481																																																																																												
<hr/>																																																																																														

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 3.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数 一括費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 厚生年金基金 3.3% 適格退職年金 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	102 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	685 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	135	賞与引当金損金算入限度超過額	153
退職給付引当金	905	退職給付引当金	890
損金算入限度超過額		損金算入限度超過額	
役員退職慰労引当金	70	役員退職慰労引当金	109
会員権評価損	348	投資有価証券評価損	400
未払事業税	53	会員権評価損	407
未払事業所税	12	未払事業税	30
繰越欠損金	55	未払事業所税	10
資産に含まれる未実現損益	162	繰越欠損金	60
その他	29	資産に含まれる未実現損益	129
繰延税金資産小計	1,875	その他有価証券評価差額金	29
評価性引当額	67	その他	27
繰延税金資産合計	1,807	繰延税金資産小計	2,935
繰延税金負債		評価性引当額	75
特別償却準備金	41	繰延税金資産合計	2,860
買換資産特定積立金	22	繰延税金負債	
連結上相殺消去された貸倒引当金	10	特別償却準備金	34
その他	6	買換資産特定積立金	22
繰延税金負債小計	81	連結上相殺消去された貸倒引当金	18
繰延税金資産の純額	1,726	その他有価証券評価差額金	15
		その他	7
		繰延税金負債小計	98
		繰延税金資産の純額	2,761
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.87%	法定実効税率	40.87%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.03	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.27	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.05
住民税均等割	2.04	住民税均等割	4.85
評価性引当額	2.67	評価性引当額	5.16
その他	0.34	繰越欠損金の使用	2.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.74	その他	0.49
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.97

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	百万円 13,039	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有) 直接33.19%	転籍 6名	大口仕入先	製品の販売等	2,464百万円	売掛金	1,085百万円
								商品の仕入等	11,799百万円	買掛金	5,609百万円
その他の関係会社	川崎製鉄(株)	神戸市中央区	百万円 239,644	鉄鋼製品等の製造、販売	(被所有) 直接22.31%	転籍 2名	製品の販売等	投資有価証券の譲渡 (売却損 8百万円)	1,741百万円	未収入金	1,741百万円

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	百万円 18,039	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有) 直接33.17%	転籍 6名	大口仕入先	商品の仕入等	13,926百万円	買掛金	7,646百万円

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	685.31円	1株当たり純資産額	647.38円
1株当たり当期純損失	47.98円	1株当たり当期純損失	29.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため、および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
当社	第1回無担保普通社債	平成8年10月31日	6,000		2.275%	なし	平成13年10月31日	
当社	第2回無担保普通社債	平成9年2月28日	4,000		2.100	なし	平成14年2月28日	
合計			10,000					

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	29,070	32,040	1.08%		
1年以内に返済予定の長期借入金	62	63	2.19		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	179	5,516	0.87	平成16年3月27日～平成18年10月31日	
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	5,000	1,000	0.69		
合計	34,312	38,619			

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	63	1,539	13	3,900

(2) その他

特記すべき事項はありません。

監 査 報 告 署

平成13年6月28日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥屋 秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 森本 民雄 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂本 満夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針4.(4)に記載のとおり、当事業年度に役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用とする方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上する方法に変更した。この変更は、将来の支出に備えて役員の前在任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来基準によった場合と比較して営業利益、経常利益はそれぞれ30百万円少なく、税引前当期純損失は130百万円多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川商ジェコス株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 署

平成14年6月27日

川商ジェコス株式会社

取締役社長 寺尾 主 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鳥 屋 秀 夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 森 本 民 雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 満 夫 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川商ジェコス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川商ジェコス株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第34期 平成13年3月31日現在		第35期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
流動資産				
1 現金及び預金		1,358		1,744
2 受取手形	1	18,185		18,596
3 売掛金	6	18,806		18,210
4 建設仮設材	1	24,130		23,336
5 商品	5	693		988
6 製品		111		222
7 原材料		314		207
8 仕掛品		114		122
9 前払費用		103		94
10 繰延税金資産		177		176
11 その他	1	2,667		817
12 貸倒引当金	2	234		964
流動資産合計		66,430	66.2	63,553
固定資産				
(1) 有形固定資産				
賃貸用資産				
1 賃貸用建設機械		24,577		21,735
減価償却累計額		20,383	4,193	17,958
社用資産				
1 建物		8,185		8,336
減価償却累計額		3,889	4,296	4,171
2 構築物		2,167		2,212
減価償却累計額		1,548	619	1,637
3 機械及び装置		5,925		5,920
減価償却累計額		4,468	1,456	4,643
4 車両及び運搬具		311		305
減価償却累計額		242	68	239
5 工具、器具及び備品		1,353		1,378
減価償却累計額		789	564	931
6 土地	3	12,407		13,335
7 建設仮勘定	4	49		56
有形固定資産合計		23,655	23.6	23,695

(単位：百万円)

科目	第34期 平成13年3月31日現在		第35期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1 ソフトウェア	144		130	
2 電話加入権	28		28	
3 その他	159		140	
無形固定資産合計	332	0.3	299	0.3
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	4,639		3,431	
2 関係会社株式	555		555	
3 長期貸付金	52		41	
4 従業員長期貸付金	268		217	
5 関係会社長期貸付金	1,377		1,080	
6 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権	374		1,704	
7 長期前払費用	46		33	
8 会員権	1,801		1,635	
9 繰延税金資産	1,324		2,376	
10 その他	358		338	
11 貸倒引当金	890		2,193	
投資その他の資産合計	9,909	9.9	9,222	9.5
固定資産合計	33,896	33.8	33,218	34.3
資産合計	100,327	100.0	96,771	100.0
<u>負債の部</u>				
流動負債				
1 支払手形	10,682		11,668	
2 買掛金	16,159		19,126	
3 短期借入金	29,070		32,040	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	22		23	
5 コマーシャルペーパー	5,000		1,000	
6 一年以内に償還予定の社債	10,000			
7 未払金	539		440	
8 未払費用	189		181	
9 未払法人税等	460		272	
10 前受金	101		90	
11 預り金	1,067		810	
12 賞与引当金	579		507	
13 その他	0		35	
流動負債合計	73,874	73.6	66,196	68.4

(単位：百万円)

科目	第34期 平成13年3月31日現在		第35期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
固定負債		%		%
1 長期借入金	47		5,424	
2 再評価に係る 繰延税金負債	4		63	
3 退職給付引当金	2,190		2,143	
4 役員退職慰労引当金	130		204	
5 その他			76	
固定負債合計	2,368	2.4	7,912	8.2
負債合計	76,243	76.0	74,109	76.6
資本の部				
資本金	7	4.4	4,397	4.5
資本準備金		4.6	4,595	4.8
利益準備金		0.4	490	0.5
再評価差額金	4		92	0.1
その他の剰余金				
(1) 任意積立金				
1 買換資産特定積立金	33		33	
2 特別償却準備金	56		59	
3 別途積立金	16,138	16.2	14,138	14.7
(2) 当期末処理損失		1.6	1,126	1.2
その他の剰余金合計		14.6	13,103	13.5
その他有価証券評価差額金			17	0.0
自己株式	2		0	0.0
資本合計	24,084	24.0	22,661	23.4
負債・資本合計	100,327	100.0	96,771	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第35期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1 商品等売上高	46,171			45,369		
2 賃貸料収入	12,226			12,246		
3 請負工事収入	11,083			10,762		
4 その他の営業収入	10,033	79,514	100.0	9,582	77,961	100.0
売上原価						
1 商品等売上原価						
商品等期首たな卸高	25,835			24,935		
当期商品等仕入高	36,022			35,893		
当期製品製造原価	7,197			7,163		
合計	69,055			67,992		
他勘定へ振替高	6,118			5,873		
商品等期末たな卸高	24,935			24,547		
差引商品等売上原価	38,001			37,572		
2 賃貸原価	11,023			10,496		
3 請負工事原価	10,332			10,072		
4 その他の原価	8,898	68,255	85.8	8,508	66,649	85.5
売上総利益		11,259	14.2		11,311	14.5
販売費及び一般管理費						
1 入在庫諸費用	622			598		
2 貸倒引当金繰入額	182			804		
3 給与諸手当	3,332			3,301		
4 賞与引当金繰入額	528			461		
5 退職給付費用	470			433		
6 福利厚生費	718			689		
7 賃借料	505			478		
8 減価償却費	627			600		
9 その他	2,616	9,604	12.1	2,497	9,865	12.6
営業利益		1,654	2.1		1,446	1.9

(単位：百万円)

科目	第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第35期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	
営業外収益			%			%	
1 受取利息	2	67		56			
2 受取配当金	2	117		126			
3 その他		34	219	15	197	0.2	
営業外費用							
1 支払利息		357		318			
2 社債利息		220		156			
3 その他		61	639	12	487	0.6	
経常利益			1,234			1,157	1.5
特別損失							
1 固定資産処分損	4	21		12			
2 投資有価証券処分損		8					
3 会員権処分損		6		3			
4 破産更生債権等貸倒損失		262					
5 投資有価証券評価損		541		1,307			
6 会員権減損処理額		853		155			
7 貸倒引当金繰入額				1,196			
8 退職給付費用		2,226					
9 役員退職慰労引当金繰入額		100	4,020	122	2,798	3.6	
税引前当期純損失			2,785			1,641	2.1
法人税、住民税及び事業税		503		529			
法人税等調整額		1,455	952	1,037	508	0.6	
当期純損失			1,833			1,132	1.5
前期繰越利益			425			188	
中間配当額			182			182	
中間配当に伴う利益準備金積立額			18				
当期末処理損失			1,608			1,126	

原価明細書

(a) 製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第35期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		構成比	金額		構成比
材料費		3,202	44.1%		3,199	44.3%
労務費		542	7.5		535	7.4
経費						
1 外注費	2,946			2,953		
2 その他	565	3,511	48.4	537	3,491	48.3
当期総製造費用		7,255	100.0		7,226	100.0
期首仕掛品たな卸高		123			114	
合計		7,378			7,341	
他勘定へ振替高	1	66			54	
期末仕掛品たな卸高		114			122	
当期製品製造原価	2	7,197			7,163	

(注) 1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

第34期		第35期	
運賃原価への振替高	5百万円	運賃原価への振替高	5百万円
固定資産への振替高	45	修理原価への振替高	16
販売費及び一般管理費への振替高	15	固定資産への振替高	20
計	66	販売費及び一般管理費への振替高	12
		計	54

2 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。

第34期		第35期	
建設仮設材製作分	1,904百万円	建設仮設材製作分	2,172百万円
製品製作分	5,292	製品製作分	4,990
計	7,197	計	7,163

3 原価計算の方法は、鋼製山留材、覆工板等については実際原価による組別総合原価計算の方法により、スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については実際原価による個別原価計算の方法により実施しております。

(b) 賃貸原価明細書

(単位：百万円)

科目	第34期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		第35期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
1 建設仮設材減耗費	5,016	45.5%	4,776	45.5%
2 賃貸用建設機械 減価償却費	1,777	16.1	1,279	12.2
3 賃借料	4,229	38.4	4,440	42.3
合計	11,023	100.0	10,496	100.0

(c) 請負工事原価明細書

(単位：百万円)

科目	第34期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		第35期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
1 外注費	10,330	100.0%	10,072	100.0%
2 減価償却費	1	0.0		
合計	10,332	100.0	10,072	100.0

(d) その他の原価明細書

(単位：百万円)

科目	第34期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		第35期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
1 建設仮設材修理原価 (うち外注費)	2,153 (2,084)	24.2 (23.4)	2,048 (1,985)	24.1 (23.3)
2 運送費	6,513	73.2	6,091	71.6
3 賃貸用建設機械売却原価	231	2.6	368	4.3
合計	8,898	100.0	8,508	100.0

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第34期 平成13年6月28日		第35期 平成14年6月27日	
科目	金額		金額	
当期末処理損失		1,608		1,126
任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額	8		9	
2 別途積立金取崩額	2,000	2,008	1,400	1,409
合計		399		282
利益処分量				
1 利益準備金	18			
2 配当金	182		182	
3 任意積立金				
特別償却準備金	11	211		182
次期繰越利益		188		100

重要な会計方針

項目	第34期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第35期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) なお、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討しておりますが、売買目的有価証券、満期保有目的債券に該当するものではありません。</p> <p>また、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1196 938 1330"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>35</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	1,050百万円	時価	964	評価差額金相当額	51	繰延税金資産相当額	35	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) なお、当期からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が17百万円計上されたほか、投資有価証券が29百万円減少し、繰延税金資産が12百万円増加しております。</p>
貸借対照表計上額	1,050百万円									
時価	964									
評価差額金相当額	51									
繰延税金資産相当額	35									
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ	デリバティブ 時価法								

項目	第34期	第35期												
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>建設仮設材</p> <p>先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、建設仮設材の減耗償却期間は、使用可能期間によっておりますが、最近の使用状況について見直しを行った結果、平均保有期間に著しい乖離が見られる一部品目について、費用の期間配分の適正化を図るため、当期から減耗償却期間を延長するとともに、賃貸と販売の原価配分の整合性を高めるため、残存価額を引き上げました。これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は1,357百万円減少し、営業利益および経常利益はそれぞれ1,357百万円多く、税引前当期純損失は1,357百万円少なく計上されております。</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については移動平均法による原価法</p> <p>スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については個別法による原価法</p>	<p>建設仮設材</p> <p>先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	賃貸用建設機械	5～7年	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置	13～15年	車両及び運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	4～10年
賃貸用建設機械	5～7年													
建物	15～47年													
構築物	10～15年													
機械及び装置	13～15年													
車両及び運搬具	4～6年													
工具、器具及び備品	4～10年													

項目	第34期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第35期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,226百万円)は、当期において一括して費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は2,190百万円(販売費及び一般管理費 32百万円、製品製造原価 3百万円、特別損失2,226百万円)増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ34百万円多く、税引前当期純損失は2,192百万円多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第35期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分(300百万円)については、当期から3年間にわたり均等に繰入れております。</p> <p>(会計処理基準の変更)</p> <p>なお、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきていることおよび役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたことに鑑み、役員の内任期間に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当期から引当て計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により当期発生額(48百万円)を販売費及び一般管理費に、過年度負担分のうち当期繰入額(100百万円)を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ30百万円少なく、税引前当期純損失は130百万円多く計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、新設した事業年度から3年間にわたり均等に繰入れております。</p>
6 請負工事収入の計上基準	工事進行基準によって計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第35期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
8 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引 の方針およびリスク管理に必要な 事項等を定めた「金利スワップ取 引管理規則」に基づき、ヘッジ対 象に係る金利変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を半期 ごとに比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性を評価 しております。</p>
9 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理 は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

(追加情報)

第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第35期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「会員権」のうち時価の著しく下落しているものについて減損処理を実施しております。この結果、特別損失に「会員権減損処理額」853百万円(評価損258百万円、貸倒引当金繰入額594百万円)が計上され、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純損失は853百万円多く計上されております。</p> <p>受取配当金の会計処理は、従来、入金時の収益として処理していましたが、当期から金融商品に係る会計基準を適用し、市場価格のある株式の配当金については配当落ち日をもって見積計上しております。この結果、未収配当金16百万円が計上され、従来の方法によった場合と比較して経常利益は16百万円多く、税引前当期純損失は16百万円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 平成13年3月31日現在	第35期 平成14年3月31日現在														
<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の短期債権</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,865百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,213百万円	売掛金	1,977百万円	その他の短期債権	2,523百万円	支払手形及び買掛金	6,865百万円	<p>1 関係会社に対する資産および負債のうち区分掲記されていない主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,831百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,115百万円	売掛金	1,598百万円	支払手形及び買掛金	8,831百万円
受取手形	1,213百万円														
売掛金	1,977百万円														
その他の短期債権	2,523百万円														
支払手形及び買掛金	6,865百万円														
受取手形	1,115百万円														
売掛金	1,598百万円														
支払手形及び買掛金	8,831百万円														
<p>2 流動資産の「その他」に含めて表示した自己株式 23,989株 8百万円</p>	<p>2</p> <p>自己株式は、前期末においては流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>														
<p>3 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 36百万円</p>	<p>3</p>														
<p>4</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 ... 13,179百万円 ・再評価後の帳簿価額 ... 13,335百万円 														
<p>5 重要な休止資産</p> <p>「建設仮設材」には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産1,531百万円が含まれております。</p>	<p>5 重要な休止資産</p> <p>「建設仮設材」には、減耗償却の対象から除いている休止中の資産1,483百万円が含まれております。</p>														
<p>6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当期末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,012百万円	支払手形	2,521百万円	<p>6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>当期末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,602百万円	支払手形	2,144百万円						
受取手形	2,012百万円														
支払手形	2,521百万円														
受取手形	1,602百万円														
支払手形	2,144百万円														
<p>7 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	97,500,000株	発行済株式の総数	36,436,125株	<p>7 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">97,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">36,436,125株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	97,500,000株	発行済株式の総数	36,436,125株						
会社が発行する株式の総数	97,500,000株														
発行済株式の総数	36,436,125株														
会社が発行する株式の総数	97,500,000株														
発行済株式の総数	36,436,125株														

(損益計算書関係)

第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第35期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																										
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">3,047百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃収入</td> <td style="text-align: right;">6,819</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,033</td> </tr> </table>	建設仮設材修理収入	3,047百万円	運賃収入	6,819	賃貸用建設機械の売却収入	167	計	10,033	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮設材修理収入</td> <td style="text-align: right;">2,845百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃収入</td> <td style="text-align: right;">6,463</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建設機械の売却収入</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,582</td> </tr> </table>	建設仮設材修理収入	2,845百万円	運賃収入	6,463	賃貸用建設機械の売却収入	274	計	9,582										
建設仮設材修理収入	3,047百万円																										
運賃収入	6,819																										
賃貸用建設機械の売却収入	167																										
計	10,033																										
建設仮設材修理収入	2,845百万円																										
運賃収入	6,463																										
賃貸用建設機械の売却収入	274																										
計	9,582																										
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,755百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	商品等仕入高	12,755百万円	受取利息	52百万円	受取配当金	80百万円	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,758百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	商品等仕入高	14,758百万円	受取利息	42百万円	受取配当金	104百万円														
商品等仕入高	12,755百万円																										
受取利息	52百万円																										
受取配当金	80百万円																										
商品等仕入高	14,758百万円																										
受取利息	42百万円																										
受取配当金	104百万円																										
<p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費</td> <td style="text-align: right;">5,016百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,118</td> </tr> </table>	賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費	5,016百万円	材料費への振替高	911	固定資産への振替高	190	計	6,118	<p>3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費</td> <td style="text-align: right;">4,776百万円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,873</td> </tr> </table>	賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費	4,776百万円	材料費への振替高	1,091	固定資産への振替高	5	計	5,873										
賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費	5,016百万円																										
材料費への振替高	911																										
固定資産への振替高	190																										
計	6,118																										
賃貸原価へ振替えた 建設仮設材減耗費	4,776百万円																										
材料費への振替高	1,091																										
固定資産への振替高	5																										
計	5,873																										
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	13	機械及び装置	0	車両及び運搬具	2	工具、器具及び備品	3	無形固定資産	0	計	21	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	建物	4百万円	機械及び装置	1	車両及び運搬具	2	工具、器具及び備品	3	無形固定資産	0	計	12
建物	1百万円																										
構築物	13																										
機械及び装置	0																										
車両及び運搬具	2																										
工具、器具及び備品	3																										
無形固定資産	0																										
計	21																										
建物	4百万円																										
機械及び装置	1																										
車両及び運搬具	2																										
工具、器具及び備品	3																										
無形固定資産	0																										
計	12																										

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第35期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
賃貸用 建設機械	2,118	143	1,975
機械及び 装置	55	2	52
合計	2,173	145	2,027
	未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内		356
	1年超		1,677
	合計		2,034
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		152
	減価償却費相当額		145
	支払利息相当額		13
	減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
	利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

前事業年度末(平成13年3月31日現在)および当事業年度末(平成14年3月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第34期 平成13年3月31日現在	第35期 平成14年3月31日現在																																																																																													
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">115</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">348</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">895</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,573</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,502</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	90	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	115		未払事業税	40		未払事業所税	10		会員権評価損	348		退職給付引当金	895		役員退職慰労引当金	53		その他	19		繰延税金資産小計	1,573		特別償却準備金	41		買換資産特定積立金	22		その他	6		繰延税金負債小計	70		繰延税金資産の純額	1,502		<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">652</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">132</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">400</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">407</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">876</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,552</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	652	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	132		未払事業税	23		未払事業所税	10		投資有価証券評価損	400		会員権評価損	407		退職給付引当金	876		役員退職慰労引当金	83		その他有価証券評価差額金	27		その他	19		繰延税金資産小計	2,632		特別償却準備金	34		買換資産特定積立金	22		その他有価証券評価差額金	15		その他	7		繰延税金負債小計	80		繰延税金資産の純額	2,552	
貸倒引当金損金算入限度超過額	90	百万円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	115																																																																																													
未払事業税	40																																																																																													
未払事業所税	10																																																																																													
会員権評価損	348																																																																																													
退職給付引当金	895																																																																																													
役員退職慰労引当金	53																																																																																													
その他	19																																																																																													
繰延税金資産小計	1,573																																																																																													
特別償却準備金	41																																																																																													
買換資産特定積立金	22																																																																																													
その他	6																																																																																													
繰延税金負債小計	70																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,502																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	652	百万円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	132																																																																																													
未払事業税	23																																																																																													
未払事業所税	10																																																																																													
投資有価証券評価損	400																																																																																													
会員権評価損	407																																																																																													
退職給付引当金	876																																																																																													
役員退職慰労引当金	83																																																																																													
その他有価証券評価差額金	27																																																																																													
その他	19																																																																																													
繰延税金資産小計	2,632																																																																																													
特別償却準備金	34																																																																																													
買換資産特定積立金	22																																																																																													
その他有価証券評価差額金	15																																																																																													
その他	7																																																																																													
繰延税金負債小計	80																																																																																													
繰延税金資産の純額	2,552																																																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.66</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.20</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.66	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.15	住民税均等割	1.70	その他	0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.20	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.14</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.64</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.98</td></tr> </table>	法定実効税率	40.87%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.64	住民税均等割	3.84	その他	0.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.98																																																																	
法定実効税率	40.87%																																																																																													
(調整)																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.66																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.15																																																																																													
住民税均等割	1.70																																																																																													
その他	0.46																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.20																																																																																													
法定実効税率	40.87%																																																																																													
(調整)																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.14																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.64																																																																																													
住民税均等割	3.84																																																																																													
その他	0.45																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.98																																																																																													

(1株当たり情報)

第34期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第35期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	661.00円	
1株当たり当期純損失	50.31円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、および1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額</p>	621.96円
	<p>1株当たり当期純損失</p>	31.10円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため、および1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により当期から発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。</p>	

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	ダイワスチール(株)	492,000 株	1,286
	東北スチール(株)	400	1,227
	川鉄コンテナ(株)	2,552,000	285
	豊平製鋼(株)	1,000,000	147
	(株)地崎工業	1,500,000	75
	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	81	64
	三井建設(株)	910,500	41
	(株)三井住友銀行	78,000	41
	(株)みずほホールディングス	125	37
	日本国土開発(株)	600,000	30
	その他(30銘柄)	2,183,471	189
	計	9,316,578 株	3,426
	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	第2回前田建設工業(株)転換社債	5	5
	計	5	5
その他有価証券計			3,431
投資有価証券計			3,431

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	賃貸用建設機械	24,577	1,230	4,072	21,735	17,958	1,279	3,776
	建物	8,185	174	24	8,336	4,171	301	4,164
	構築物	2,167	44		2,212	1,637	89	574
	機械及び装置	5,925	24	29	5,920	4,643	202	1,276
	車両及び運搬具	311	28	34	305	239	26	65
	工具、器具及び備品	1,353	47	23	1,378	931	160	446
	土地	12,407	927		13,335			13,335
	建設仮勘定	49	(155)	1,088	56			56
計	54,977	3,573	5,272	53,279	29,583	2,058	23,695	
無形 固定 資産	ソフトウェア			332		201	56	130
	電話加入権			28				28
	その他			296		156	19	140
計				657	358	75	299	
長期前払費用	204 (3)	4 (3)	116 (2)	92 (4)	58	13	33 (4)	
繰延資産								
計								

(注) 1 賃貸用建設機械の増加の主な内訳は次のとおりであります。

高所作業車	756台	863百万円
G S S 工法用機械	6	289

2 賃貸用建設機械の減少の主な内訳は次のとおりであります。

バックホー	283台	1,219百万円
高所作業車	216	625
発電機	243	370
トラック	75	278
パイプロハンマー	43	256
ウォータージェットカッター	17	161
クレーン	23	143
パルソニック	6	113
コンプレッサー	87	107
地盤改良機	20	102

3 土地の増加の()内の金額は内数で、再評価による差額を表示しております。

4 建設仮勘定の増加の主なものは次のとおりであります。

富里第2工業団地	15,367m ²	767百万円
----------	----------------------	--------

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

6 無形固定資産のその他の主なものは施設利用権であります。

7 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

8 当期償却額は損益計算書において次の科目に含まれております。

賃貸原価	1,279百万円
製品製造原価	252
販売費及び一般管理費	616
計	2,148

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,397			4,397	
うち既発行株式	普通株式	(36,436,125株) 4,397	(株)	(株)	(36,436,125株) 4,397	
	計	(36,436,125株) 4,397	(株)	(株)	(36,436,125株) 4,397	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	4,466			4,466	
	合併差益	129			129	
	計	4,595			4,595	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	472	18		490	
	任意積立金					
	買換資産特定 積立金	33			33	
	特別償却準備金	56	11	8	59	
	別途積立金	16,138		2,000	14,138	
計	16,699	29	2,008	14,721		

(注) 1 当期末における自己株式は427株であります。

2 利益準備金および特別償却準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額であります。

3 特別償却準備金および別途積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩高であります。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,124	2,115	81		3,157	
賞与引当金	579	507	579		507	
役員退職慰労引当金	130	152	77		204	

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

a 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
現金		2	
預金	当座預金	1,690	
	普通預金	51	
	計	1,742	
合計		1,744	

b 受取手形

主な相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
川鉄リース(株)	1,519	
(株)大林組	1,106	
清水建設(株)	710	
鉄建建設(株)	695	
テッケン興産(株)	619	
その他	13,944	
計	18,596	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月以降	計
金額	4,837	4,989	4,356	3,448	803	161	18,596

c 売掛金

主な相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
清水建設(株)	2,015	
光が丘興産(株)	1,006	
(株)大林組	740	
川鉄商事(株)	623	
鉄建建設(株)	592	
その他	13,230	
計	18,210	

売掛金の発生、回収及び滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留状況 $\frac{D}{B \times \frac{1}{12}}$
18,806	80,510	81,106	18,210	81.7%	2.7月

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

2 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権への振替額1,349百万円は、当期発生高から控除しております。

d 建設仮設材

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
賃貸用鋼材	21,921	
賃貸用部材	1,415	
計	23,336	

e 商品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
販売用鋼材	964	
販売用部材	24	
計	988	

f 製品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
販売用加工製品	222	
計	222	

g 原材料

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
建設仮設材、製品製作用材料	207	
計	207	

h 仕掛品

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
建設仮設材、製品製作仕掛品	122	
計	122	

流動負債

a 支払手形

主な相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
共立輸送(株)	862	
(株)アイチコーポレーション	665	
中村鋼材(株)	457	
日立建機(株)	370	
阪和興業(株)	339	
その他	8,973	
計	11,668	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月以降	計
金額	2,887	2,694	2,949	2,623	513	0	11,668

b 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
川鉄商事(株)	7,646	
清水建設(株)	816	
三井物産(株)	616	
共立輸送(株)	553	
大成建設(株)	552	
その他	8,941	
計	19,126	

c 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要	
		用途	担保
(株)三井住友銀行	5,020	運転資金	無担保
(株)第一勧業銀行	5,000	運転資金	無担保
(株)東京三菱銀行	2,940	運転資金	無担保
(株)あさひ銀行	2,490	運転資金	無担保
(株)大和銀行	2,150	運転資金	無担保
(株)新生銀行	1,500	運転資金	無担保
(株)静岡銀行	1,500	運転資金	無担保
三菱信託銀行(株)	1,300	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	1,280	運転資金	無担保
(株)西日本銀行	1,260	運転資金	無担保
農林中央金庫	1,100	運転資金	無担保
(株)日本興業銀行	1,000	運転資金	無担保
その他13社	5,500	運転資金	無担保
計	32,040		

(注) みずほフィナンシャルグループの分割・合併により、(株)第一勧業銀行および(株)日本興業銀行からの借入金は、平成14年4月1日をもって(株)みずほコーポレート銀行に継承されております。

d 長期借入金
相手先別内訳

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要		
		最終返済期限	用途	担保
(株)第一勧業銀行	1,800	平成18年10月31日	運転資金	無担保
(株)東京三菱銀行	1,250	平成17年2月28日	運転資金	無担保
日本生命保険(相)	500	平成18年10月31日	運転資金	無担保
農林中央金庫	500	平成18年10月31日	運転資金	無担保
(株)大和銀行	300	平成18年10月31日	運転資金	無担保
(株)静岡銀行	300	平成18年10月31日	運転資金	無担保
(株)千葉銀行	250	平成17年2月20日	運転資金	無担保
(株)西日本銀行	200	平成18年10月31日	運転資金	無担保
(株)名古屋銀行	200	平成18年10月31日	運転資金	無担保
明治生命保険(相)	100	平成18年10月31日	運転資金	無担保
川鉄リース(株)	24	平成16年3月27日	設備資金	無担保
計	5,424			

(注) みずほフィナンシャルグループの分割・合併により、(株)第一勧業銀行からの借入金は、平成14年4月1日をもって(株)みずほコーポレート銀行に継承されております。

返済スケジュール

(単位：百万円)

	平成15年4月 ～平成16年3月	平成16年4月 ～平成17年3月	平成17年4月 ～平成18年3月	平成18年4月 ～平成19年3月	平成19年4月 以降	計
金額	24	1,500		3,900		5,424

(3) その他

特記すべき事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券 1,000株券、100株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1枚当たり印紙税相当額 (消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	3月31日現在の株主(100株以上)に対し粗品を贈呈		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第35期中) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成13年9月30日 | 平成13年11月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。